

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山口県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

下関市	2
宇部市	3
山口市	4
萩市	5
防府市	6
下松市	7
岩国市	8
光市	9
長門市	10
柳井市	11
美祢市	12
周南市	13
山陽小野田市	14
周防大島町	15
和木町	16
上関町	17
田布施町	18
平生町	19
阿武町	20

平成21年度 決算状況			17年国調 12年国調 増減率		178,955人 182,031人 -1.7%		産業構造				都道府県名 35 山口県		団体名 2021 宇部市		市町村類型 -3 1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)			17年国調 増減率		12年国調 増減率		17年国調 12年国調				面積(km ²) 人口密度(人)		指定団体等 の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
歳入合計			22.3.31 21.3.31 増減率		172,634人 173,401人 -0.4%		第1次 2,947 3.5 3,502 4.0				287.71 622		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
			第2次				23,774 28.2 27,516 31.6						区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
			第3次				56,824 67.5 55,486 63.7						区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							市町村税の状況 (単位千円・%)						区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							普通税				22,689,796 92.6 191,097		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							法定普通税				22,689,796 92.6 191,097		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							市町村民税				10,195,977 41.6 191,097		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							個人均等割				240,546 1.0 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							所得割				8,399,028 34.3 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							法人均等割				405,124 1.7 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							法人税割				1,151,279 4.7 191,097		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							固定資産税				11,196,730 45.7 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							うち純固定資産税				10,996,568 44.9 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							軽自動車税				322,647 1.3 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							市町村たばこ税				974,442 4.0 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							鉱産税				- - -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							特別土地保有税				- - -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							法定外普通税				- - -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							目的税				1,820,606 7.4 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							法定目的税				1,820,606 7.4 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							入湯税				335 0.0 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							事業所税				- - -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							都市計画税				1,820,271 7.4 -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							水利地益税等				- - -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							法定外目的税				- - -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							旧法による税				- - -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							合 計				24,510,402 100.0 191,097		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							歳入合計				67,231,893 100.0 33,726,139 100.0		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							歳入合計				24,510,402 100.0 191,097		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							議会費				369,720 0.6		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							総務費				10,528,560 16.0		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							民生費				21,341,128 32.4		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							衛生費				4,259,914 6.5		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							労働費				218,335 0.3		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							農林水産業費				1,737,375 2.6		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							商工費				1,401,188 2.1		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							土木費				8,689,666 13.2		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							消防費				1,956,043 3.0		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							教育費				5,107,643 7.7		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							災害復旧費				546,981 0.8		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							公債費				9,530,187 14.4		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							諸支出費				273,929 0.4		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							前年度繰上充用金				- - -		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							歳出合計				65,960,669 100.0 6,882,765 42,227,854		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							経常経費充当一般財源等計				8,879,895 国会 実質収支		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							35,427,665千円				2,978,036 国民計 再差引収支		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							経常収支比率				250,434 健康計 加入世帯数(世帯)		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							98.2% 105.0%				246,962 健康計 被保険者数(人)		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				32,710 健康計 市町村の歳入一般財源等		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							歳入一般財源等				1,368,257 健康計 国民健康保険		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							43,429,901千円				4,003,496 業況 被保険者1人当り		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
							出 歳出				323 業況 保険給付費		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	57,990人 61,745人 -6.1%	産 業 構 造			面積(km²) 698.79 人口密度(人) 83	指定団体等 の指定状況	都道府県名 35 山口県	団体名 2047 萩市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-2																				
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調							歳入総額 33,482,802	歳出総額 32,459,412	歳入歳出差引 1,023,390	翌年度に繰越すべき財源 691,189	実質収支 332,201	単年度収支 205,985	積立金 149,971	繰上償還金 158,751	積立金取崩し額 -	実質単年度収支 514,707	平成21年度(千円) 平成20年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	4,787	5,277																	第2次	5,807	7,551	第3次	19,018	18,956				
													市町村税の状況 (単位千円・%)																				
													区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分																	
													普 通 税	5,344,951	92.0	21,138																	
													法 定 普 通 税	5,344,951	92.0	21,138																	
													市 町 村 民 税	2,248,121	38.7	21,138																	
													個 人 均 等 割	75,351	1.3	-																	
													所 得 割	1,915,928	33.0	-																	
													法 人 均 等 割	127,018	2.2	-																	
													法 人 税 割	129,824	2.2	21,138																	
													固 定 資 産 税	2,723,780	46.9	-																	
													うち純固定資産税	2,664,525	45.9	-																	
													軽自動車税	122,453	2.1	-																	
													市町村たばこ税	250,597	4.3	-																	
													鉦産税	-	-	-																	
													特別土地保有税	-	-	-																	
													法 定 外 普 通 税	-	-	-																	
													目 的 税	464,731	8.0	-																	
													法 定 目 的 税	464,731	8.0	-																	
													入 湯 税	50,408	0.9	-																	
													事 業 所 税	-	-	-																	
													都 市 計 画 税	414,323	7.1	-																	
													水 利 地 益 税 等	-	-	-																	
													法 定 外 目 的 税	-	-	-																	
													旧 法 に よ る 税	-	-	-																	
													合 計	5,809,682	100.0	21,138																	
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況													特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
													議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	8,200													
													非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.07.01	6,500													
													退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-													
													事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.07.01	6,000													
													税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.05.01	4,200													
													老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.05.01	3,450													
													伝染病	×	その他	×	議会議員	28	18.05.01	3,200													
																				区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)											
																				基準財政収入額	5,159,430	5,376,511											
																				基準財政需要額	14,948,255	14,824,844											
																				標準税収入額等	6,595,247	6,864,731											
																				標準財政規模	19,891,810	19,395,456											
																				財政力指数	0.36	0.37											
																				実質収支比率(%)	1.7	0.7											
																				経常一般財源等比率(%)	94.1	96.3											
																				公債費負担比率(%)	20.8	22.9											
																				健全化判断比率	-												
																				連結実質赤字比率(%)	-												
																				実質公債費比率(%)	14.0	15.0											
																				将来負担比率(%)	79.5	85.7											
																				積立金	2,707,986	2,558,015											
																				減価	874,081	871,454											
																				現在高	5,345,083	5,133,705											
																				地方債現在高	39,024,196	40,945,616											
																				積立金	1,609,905	1,262,094											
																				減価	-	-											
																				現在高	780,412	691,740											
																				積立金	-	-											
																				減価	-	-											
																				現在高	-	-											
																				積立金	10,349	-											
																				減価	-	-											
																				現在高	17,389	-											
																				積立金	71	-											
																				減価	97	-											
																				現在高	303	-											
													国 庫 支 出 金										97.1		89.6								
													国民健康保険										96.1		85.8								
													その他										96.2		82.9								
													歳入一般財源等										97.1		89.6								
													歳入一般財源等										96.1		85.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	41,127人 43,473人 -5.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅 基本 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	39,363人 39,807人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	35	2110	山口県 長門市	地方交付税種地 1-1						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,591	4,127	面積(km ²) 357.92		人口密度(人) 115							
地方譲与税	4,053,318	19.6	3,844,465	31.6	第2次	5,242	5,924	指定団体等 の指定状況 旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過×	収 支 状 況	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付金	230,224	1.1	230,224	1.9	第3次	12,478	12,879			歳入総額	20,697,614	20,289,678					
配当交付金	16,768	0.1	16,768	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	20,235,574	19,776,058					
株式等譲渡所得割交付金	5,281	0.0	5,281	0.0	区分	収入済額	構成比			超過課税分	歳入歳出差引	462,040	513,620				
地方消費税交付金	2,915	0.0	2,915	0.0	普通税	3,807,367	93.9			22,896	翌年度に繰越すべき財源	128,928	86,866				
地方消費税交付金	350,253	1.7	350,253	2.9	法定普通税	3,807,367	93.9			22,896	実質収支	333,112	426,754				
ゴルフ場利用税交付金	10,043	0.0	10,043	0.1	市町村民税	1,615,141	39.8			22,896	単年度収支	-93,642	85,529				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	54,041	1.3			-	積立金	340,670	1,926				
自動車取得税交付金	75,324	0.4	75,324	0.6	所得割	1,335,436	32.9			-	繰上償還金	132,460	1,219				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	85,363	2.1			-	積立金取崩し額	-	100,000				
地方特例交付金等	58,819	0.3	58,819	0.5	法人税割	140,301	3.5	22,896	実質単年度収支	379,488	-11,326						
児童手当特例交付金	14,992	0.1	14,992	0.1	固定資産税	1,913,906	47.2	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
減収補填特例交付金	35,731	0.2	35,731	0.3	うち純固定資産税	1,895,371	46.8	-	一般職員	470	1,548,650	3,295					
特別交付金	8,096	0.0	8,096	0.1	軽自動車税	89,691	2.2	-	うち消防職員	66	196,350	2,975					
地方交付税	8,473,298	40.9	7,532,754	61.9	市町村たばこ税	188,629	4.7	-	うち技能労務員	34	110,772	3,258					
普通交付税	7,532,754	36.4	7,532,754	61.9	鉦産税	-	-	-	教育公務員	2	7,468	3,734					
特別交付税	940,544	4.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	13,276,243	64.1	12,126,846	99.7	法定外普通税	-	-	-	合計	472	1,556,118	3,297					
交通安全対策特別交付金	5,438	0.0	5,438	0.0	目的税	245,951	6.1	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	69,144	0.3	-	-	法定目的税	245,951	6.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.08.01	5,530		
使用料	680,441	3.3	13,756	0.1	入湯税	37,098	0.9	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,300		
手数料	53,130	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	2,124,801	10.3	-	-	都市計画税	208,853	5.2	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.08.01	4,760		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.03.22	4,250		
都道府県支出金	1,533,127	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.03.22	3,600		
財産収入	49,201	0.2	16,307	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	17.03.22	3,200		
寄附入金	8,424	0.0	-	-	合計	4,053,318	100.0	22,896	区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
繰入金	-	-	-	-	議会費	171,236	0.8	1,596	基準財政収入額	3,645,567	3,846,852						
繰越金	513,620	2.5	-	-	総務費	3,233,050	16.0	76,009	基準財政需要額	9,678,976	9,654,193						
諸収入	580,183	2.8	1,699	0.0	民生費	4,682,643	23.1	51,534	標準税収入額等	4,665,545	4,910,416						
地方債	1,803,862	8.7	-	-	衛生費	1,318,586	6.5	229,029	標準財政規模	13,061,561	12,785,407						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	35,791	0.2	-	財政力指数	0.39	0.40						
うち臨時財政対策債	863,262	4.2	-	-	農林水産業費	2,014,781	10.0	870,822	実質収支比率(%)	2.6	3.3						
歳入合計	20,697,614	100.0	12,164,046	100.0	商工費	474,658	2.3	30,253	経常一般財源等比率(%)	93.1	95.1						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		13,061,561		12,785,407	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	171,236	0.8	1,596	171,234	1,596	0.39	0.40				
人件費	4,413,232	21.8	4,090,010	3,902,412	30.0	総務費	3,233,050	16.0	76,009	2,636,790	2,636,790	2.6	3.3				
うち職員給	2,786,183	13.8	2,499,469	-	-	民生費	4,682,643	23.1	51,534	2,855,850	2,855,850	93.1	95.1				
扶助費	2,256,652	11.2	882,683	881,642	6.8	衛生費	1,318,586	6.5	229,029	1,216,217	1,216,217	21.8	22.2				
公債費	3,630,964	17.9	3,429,403	3,296,943	25.3	労働費	35,791	0.2	-	10,817	10,817	-	-				
内元償還金	3,630,959	17.9	3,429,398	3,296,938	25.3	農林水産業費	2,014,781	10.0	870,822	1,272,276	1,272,276	-	-				
一時借入金利息	5	0.0	5	5	0.0	商工費	474,658	2.3	30,253	294,665	294,665	-	-				
(義務的経費計)	10,300,848	50.9	8,402,096	8,080,997	62.0	土木費	1,493,938	7.4	570,200	1,258,614	1,258,614	16.1	15.4				
物件費	2,338,537	11.6	1,647,853	1,439,173	11.0	消防費	653,205	3.2	80,814	629,233	629,233	135.0	160.5				
維持補修費	152,037	0.8	131,933	131,933	1.0	教育費	2,259,584	11.2	843,906	1,426,181	1,426,181	-	-				
補助費等	1,378,039	6.8	972,029	538,580	4.1	災害復旧費	267,138	1.3	-	92,783	92,783	-	-				
うち一部事務組合負担金	139,547	0.7	139,547	139,547	1.1	公債費	3,630,964	17.9	-	3,429,403	3,429,403	-	-				
繰出金	2,572,227	12.7	2,325,173	1,828,190	14.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-				
積立金	342,632	1.7	340,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	129,953	0.6	123	-	-	歳出合計	20,235,574	100.0	2,754,163	15,294,063	15,294,063	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,766,227	-	-	98,982	98,982	1,068,918	728,248				
投資的経費	3,021,301	14.9	1,474,856	12,018,873千円	-	国民健康保険	1,003,123	-	-	-42,435	-42,435	83,797	83,546				
うち人件費	148,232	0.7	133,863	-	-	国民健康保険	194,000	-	-	7,019	7,019	866,091	864,380				
普通建設事業費	2,754,163	13.6	1,382,073	92.3%	98.8%	観光施設	52,472	-	-	11,654	11,654	27,416,730	28,769,380				
うち補助	491,311	2.4	9,230	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	398	-	-	89	89	212,472	48,923				
うち単独	2,076,175	10.3	1,295,616	歳入一般財源等	-	国民健康保険	402,886	-	-	102	102	212,472	48,923				
災害復旧事業費	267,138	1.3	92,783	歳入一般財源等	-	その他	1,113,348	-	-	317	317	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	-	-	-	-	-	-	-				
歳出合計	20,235,574	100.0	15,294,063	15,756,103千円	-	その他	-	-	-	-	-	1,196,635	1,708,200				
歳入の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)		構成比		標準財政収入額		3,645,567		3,846,852	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	171,236	0.8	1,596	171,234	1,596	0.39	0.40				
人件費	4,413,232	21.8	4,090,010	3,902,412	30.0	総務費	3,233,050	16.0	76,009	2,636,790	2,636,790	2.6	3.3				
うち職員給	2,786,183	13.8	2,499,469	-	-	民生費	4,682,643	23.1	51,534	2,855,850	2,855,850	93.1	95.1				
扶助費	2,256,652	11.2	882,683	881,642	6.8	衛生費	1,318,586	6.5	229,029	1,216,217	1,216,217	21.8	22.2				
公債費	3,630,964	17.9	3,429,403	3,296,943	25.3	労働費	35,791	0.2	-	10,817	10,817	-	-				
内元償還金	3,630,959	17.9	3,429,398	3,296,938	25.3	農林水産業費	2,014,781	10.0	870,822	1,272,276	1,272,276	-	-				
一時借入金利息	5	0.0	5	5	0.0	商工費	474,658	2.3	30,253	294,665	294,665	-	-				
(義務的経費計)	10,300,848	50.9	8,402,096	8,080,997	62.0	土木費	1,493,938	7.4	570,200	1,258,614	1,258,614	16.1	15.4				
物件費	2,338,537	11.6	1,647,853	1,439,173	11.0	消防費	653,205	3.2	80,814	629,233	629,233	135.0	160.5				
維持補修費	152,037	0.8	131,933	131,933	1.0	教育費	2,259,584	11.2	843,906	1,426,181	1,426,181	-	-				
補助費等	1,378,039	6.8	972,029	538,580	4.1	災害復旧費	267,138	1.3	-	92,783	92,783	-	-				
うち一部事務組合負担金	139,547	0.7	139,547	139,547	1.1	公債費	3,630,964	17.9	-	3,429,403	3,429,403	-	-				
繰出金	2,572,227	12.7	2,325,173	1,828,190	14.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-				
積立金	342,632	1.7	340,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	129,953	0.6	123	-	-	歳出合計	20,235,574	100.0	2,754,163	15,294,063	15,294,063	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,766,227	-	-	98,982	98,982	1,068,918	728,248				
投資的経費	3,021,301	14.9	1,474,856	12,018,873千円	-	国民健康保険	1,003,123	-	-	-42,435	-42,435	83,797	83,546				
うち人件費	148,232	0.7	133,863	-	-	国民健康保険	194,000	-	-	7,019	7,019	866,091	864,380				
普通建設事業費	2,754,163	13.6	1,382,073	92.3%	98.8%	観光施設	52,472	-	-	11,654	11,654	27,416,730	28,769,380				
うち補助	491,311	2.4	9,230	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	398	-	-	89	89	212,472	48,923				
うち単独	2,076,175	10.3	1,295,616	歳入一般財源等	-	国民健康保険	402,886	-	-	102	102	212,472	48,923				

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	29,839人 31,546人 -5.4%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 35 山口県	団体名 2136 美祿市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-1				
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
地方譲与税	3,413,366	18.6	3,305,375	32.8	普通税	3,303,936	96.8	21,425	区	歳入総額	18,303,587		16,931,392				
地方交付金	231,016	1.3	231,016	2.3	法定普通税	3,303,936	96.8	21,425	支	歳出総額	17,579,056		15,755,661				
利子割交付金	12,082	0.1	12,082	0.1	市町村民税	1,291,120	37.8	21,425	状	歳入歳出差引	724,531		1,175,731				
配当割交付金	3,799	0.0	3,799	0.0	個人均等割	40,393	1.2	-	況	翌年度に繰越すべき財源	206,091		520,886				
株式等譲渡所得割交付金	2,123	0.0	2,123	0.0	所得割	1,042,539	30.5	-	一	実質収支	518,440		654,845				
地方消費税交付金	254,434	1.4	254,434	2.5	法人均等割	75,166	2.2	-	般	単年度収支	-136,405		462,458				
ゴルフ場利用税交付金	40,991	0.2	40,991	0.4	法人税割	133,022	3.9	21,425	職	積立金	1,512		2,228				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,727,189	50.6	-	員	繰上償還金	9,542		14,325				
自動車取得税交付金	75,589	0.4	75,589	0.7	うち純固定資産税	1,710,682	50.1	-	等	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,962	2.4	-	合	実質単年度収支	-125,351		479,011				
地方特例交付金等	50,099	0.3	50,099	0.5	市町村たばこ税	151,711	4.4	-	一	区	一般職員	373		1,210,385			
児童手当特例交付金	12,449	0.1	12,449	0.1	鉦産税	52,954	1.6	-	般	うち消防職員	57		174,021				
減収補填特例交付金	34,026	0.2	34,026	0.3	特別土地保有税	-	-	-	職	うち技能労務員	31		86,893				
特別交付金	3,624	0.0	3,624	0.0	法定外普通税	-	-	-	員	教育公務員	-		-				
地方交付税	7,402,716	40.4	6,086,835	60.3	目的税	109,430	3.2	-	等	臨時職員	-		-				
普通交付税	6,086,835	33.3	6,086,835	60.3	法定目的税	109,430	3.2	-	合	合計	373		1,210,385				
特別交付税	1,315,881	7.2	-	-	入湯税	1,439	0.0	-	一	区	一般職員	373		1,210,385			
(一般財源計)	11,486,215	62.8	10,062,343	99.7	事業所税	-	-	-	般	うち消防職員	57		174,021				
交通安全対策特別交付金	5,927	0.0	5,927	0.1	都市計画税	107,991	3.2	-	員	うち技能労務員	31		86,893				
分担金・負担金	127,382	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	等	教育公務員	-		-				
使用料	381,730	2.1	10,222	0.1	法定外目的税	-	-	-	合	臨時職員	-		-				
手数料	55,331	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	一	合計	373		1,210,385				
国庫支出金	1,863,499	10.2	-	-	合	3,413,366	100.0	21,425	区	一般職員	373		1,210,385				
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	184,125	1.0	9,023	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.03.21	7,800	
都道府県支出金	1,350,038	7.4	-	-	総務費	3,869,184	22.0	585,723	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.03.21	6,240	
財産収入	27,675	0.2	9,409	0.1	民生費	3,494,730	19.9	50,163	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
寄附金	5,614	0.0	-	-	衛生費	1,882,915	10.7	53,660	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.03.21	5,460	
繰入金	140,456	0.8	-	-	労働費	86,667	0.5	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.03.21	4,000	
繰越金	1,175,731	6.4	-	-	農林水産業費	1,336,031	7.6	501,724	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.03.21	3,400	
諸収入	218,089	1.2	744	0.0	商工費	240,146	1.4	2,239	伝染病	×	その他	×	議会議員	26	20.03.21	3,000	
地方債	1,465,900	8.0	-	-	土木費	1,629,407	9.3	745,341	一部事務組合加入の状況				特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	606,459	3.4	79,997	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.03.21	7,800	
うち臨時財政対策債	677,900	3.7	-	-	教育費	1,325,257	7.5	182,983	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.03.21	6,240	
歳入合計	18,303,587	100.0	10,088,645	100.0	災害復旧費	370,958	2.1	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	財政力指数		0.38	0.37				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	184,125	1.0	9,023	184,119	実質収支比率(%)	4.8	6.2				
人件費	3,671,041	20.9	3,209,002	2,993,352	27.8	総務費	3,869,184	22.0	585,723	2,417,934	経常一般財源等比率(%)	93.4	95.6				
うち職員給	2,225,823	12.7	2,073,983	-	-	民生費	3,494,730	19.9	50,163	2,124,198	公債費負担比率(%)	17.3	18.7				
扶助費	1,596,019	9.1	602,678	601,293	5.6	衛生費	1,882,915	10.7	53,660	1,685,393	健全化判断比率	-	-				
公債費	2,553,177	14.5	2,366,579	2,357,037	21.9	労働費	86,667	0.5	-	49,792	連結実質赤字比率(%)	-	-				
内訳	元利償還金	2,553,177	14.5	2,366,579	21.9	農林水産業費	1,336,031	7.6	501,724	796,674	実質公債費比率(%)	16.8	17.3				
(義務的経費計)	一時借入金(利子)	-	-	-	-	商工費	240,146	1.4	2,239	200,472	将来負担比率(%)	131.6	149.7				
物件費	7,820,237	44.5	6,178,259	5,951,682	55.3	土木費	1,629,407	9.3	745,341	1,113,272	積立金	758,895	757,383				
維持補修費	1,970,657	11.2	1,428,482	1,285,629	11.9	消防費	606,459	3.4	79,997	572,094	減価	448,809	198,024				
補助費等	99,495	0.6	84,764	84,764	0.8	教育費	1,325,257	7.5	182,983	1,227,614	現在高	1,365,925	1,169,389				
補助費等	3,064,602	17.4	2,376,418	1,380,994	12.8	災害復旧費	370,958	2.1	-	203,959	地方債現在高	18,078,638	18,842,325				
うち一部事務組合負担金	55,964	0.3	55,964	37,080	0.3	公債費	2,553,177	14.5	-	2,366,579	(債務負担行為額)	-	-				
繰出金	1,405,326	8.0	1,246,590	1,066,297	9.9	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
積立金	579,978	3.3	573,476	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
投資・出資金・貸付金	56,950	0.3	30,000	-	-	歳出合計	17,579,056	100.0	2,210,853	12,942,100	その他	1,148,888	1,494,498				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,957,952	国会	実質収支	99,806	収益事業収入	-	-				
投資的経費	2,581,811	14.7	1,024,111	9,769,366	千円	公営病院	830,571	国民健康保険の状況	再差引収支	42,221	土地開発基金現在高	486,220	484,901				
うち人件費	46,855	0.3	27,994	-	-	経常収支比率	90.7%	96.8%	加入世帯数(世帯)	4,272	徴収率(%)	98.8	92.5	98.9	92.0		
普通建設事業費	2,210,853	12.6	820,152	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者数(人)	6,795	現・計	99.1	96.7	99.1	96.7		
うち補助	1,282,645	7.3	248,396	-	-	歳入一般財源等	13,666,631	千円	被保険者1人当たり	79	市町村民税	99.1	96.7	99.1	96.7		
うち単独	876,694	5.0	529,061	-	-	繰上	-	-	保険料(料)収入額	107	純固定資産税	98.4	88.5	98.6	87.6		
災害復旧事業費	370,958	2.1	203,959	-	-	その他	992,631	業況	保険給付費	350							
失業対策事業費	-	-	-	-	-					区		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
歳出合計	17,579,056	100.0	12,942,100							基準財政収入額		3,167,552	3,235,743				
									基準財政需要額		8,393,282	8,306,394					
									標準税収入額等		4,039,338	4,122,951					
									標準財政規模		10,804,111	10,537,514					
									財政力指数		0.38	0.37					
									実質収支比率(%)		4.8	6.2					
									経常一般財源等比率(%)		93.4	95.6					
									公債費負担比率(%)		17.3	18.7					
									健全化判断比率		-	-					
									連結実質赤字比率(%)		-	-					
									実質公債費比率(%)		16.8	17.3					
									将来負担比率(%)		131.6	149.7					
									積立金		758,895	757,383					
									減価		448,809	198,024					
									現在高		1,365,925	1,169,389					
									地方債現在高		18,078,638	18,842,325					
									(債務負担行為額)		-	-					
									物件等購入		-	-					
									保証・補償		-	-					
									その他		1,148,888	1,494,498					
									収益事業収入		-	-					
									土地開発基金現在高		486,220	484,901					
									徴収率(%)		98.8	92.5	98.9	92.0			
									現・計		99.1	96.7	99.1	96.7			
									市町村民税		99.1	96.7	99.1	96.7			
									純固定資産税		98.4	88.5	98.6	87.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	152,387人 157,383人 -3.2%	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	151,866人 152,365人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	35		2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,522	3,580	656.32	山口県		周南市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	22,649	25,544	232	区		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方譲与税	27,243,431	40.5	26,027,689	76.7	第3次	46,280	47,562	指定団体等の指定状況	収支状況	歳入総額	67,193,414	58,789,547				
地方割交付金	659,440	1.0	659,440	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	64,963,917	56,726,206				
利子割交付金	86,813	0.1	86,813	0.3	区分	収入	済額	構成比		超過課税分	歳入歳出差引	2,229,497	2,063,341			
配当割交付金	27,298	0.0	27,298	0.1	普通税	26,024,805	95.5	301,803		0	翌年度に繰越すべき財源	585,613	505,762			
株式等譲渡所得割交付金	15,278	0.0	15,278	0.0	法定普通税	26,024,805	95.5	301,803		0	実質収支	1,643,884	1,557,579			
地方消費税交付金	1,443,222	2.1	1,443,222	4.3	市町村民税	10,188,412	37.4	301,803		0	単年度収支	86,305	200,880			
ゴルフ場利用税交付金	78,713	0.1	78,713	0.2	個人均等割	211,203	0.8	-		0	積立金	1,019,581	904,451			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	7,709,816	28.3	-		0	繰上償還金	459	8,891			
自動車取得税交付金	172,156	0.3	172,156	0.5	法人均等割	473,847	1.7	-	0	積立金取崩し額	1,629,073	1,784,570				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,793,546	6.6	301,803	0	実質単年度収支	-522,728	-670,348				
地方特例交付金等	299,366	0.4	299,366	0.9	固定資産税	14,664,114	53.8	-	0	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	71,304	0.1	71,304	0.2	うち純固定資産税	14,549,470	53.4	-	0	一般職員	1,191	4,087,512	3,432			
減収補填特例交付金	100,833	0.2	100,833	0.3	軽自動車税	276,952	1.0	-	0	うち消防職員	199	615,109	3,091			
特別交付金	127,229	0.2	127,229	0.4	市町村たばこ税	895,327	3.3	-	0	うち技能労務員	56	171,248	3,058			
地方交付税	5,996,371	8.9	4,950,501	14.6	法定外普通税	-	-	-	0	教育公務員	39	145,158	3,722			
普通交付税	4,950,501	7.4	4,950,501	14.6	目的税	1,218,626	4.5	-	0	臨時職員	1	2,763	2,763			
特別交付税	1,045,870	1.6	-	-	法定目的税	1,218,626	4.5	-	0	合計	1,231	4,235,433	3,441			
(一般財源計)	36,022,088	53.6	33,760,476	99.5	入湯税	2,884	0.0	-	0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	30,796	0.0	30,796	0.1	事業所税	-	-	-	0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.21	9,700
分担金・負担金	298,471	0.4	-	-	都市計画税	1,215,742	4.5	-	0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.21	7,900
使用料	1,386,538	2.1	87,056	0.3	水利地益税等	-	-	-	0	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	221,578	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.21	6,900
国庫支出金	8,609,635	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	0	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.21	5,450
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	27,243,431	100.0	301,803	0	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.21	4,750
都道府県支出金	3,556,979	5.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
財産収入	203,359	0.3	36,579	0.1	議会費	416,330	0.6	29,639	416,328	標準財政収入額	22,329,630	24,048,620				
寄附金	13,972	0.0	-	-	総務費	12,268,453	18.9	270,828	7,317,758	標準財政需要額	25,317,110	25,944,548				
繰入金	2,125,310	3.2	-	-	民生費	15,801,600	24.3	175,685	8,988,535	標準税収入額等	29,043,024	31,305,063				
繰越金	2,063,341	3.1	-	-	衛生費	6,307,293	9.7	1,157,510	4,714,764	標準財政規模	36,111,361	36,648,833				
諸収入	3,532,811	5.3	3,157	0.0	労働費	210,716	0.3	-	54,213	財政力指数	0.91	0.92				
地方債	9,128,536	13.6	-	-	農林水産業費	1,637,099	2.5	758,797	1,019,729	実質収支比率(%)	4.6	4.3				
うち減収補填(特例分)	323,300	0.5	-	-	商工費	2,478,786	3.8	312,505	1,201,769	経常一般財源等比率(%)	93.9	93.3				
うち臨時財政対策債	2,117,836	3.2	-	-	土木費	9,465,494	14.6	4,460,506	4,905,500	公債費負担比率(%)	13.8	14.9				
歳入合計	67,193,414	100.0	33,918,064	100.0	消防費	2,495,139	3.8	339,146	2,170,421	健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	36,111,361	36,648,833					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	416,330	0.6	29,639	416,328	財政力指数	0.91	0.92			
人件費	12,287,932	18.9	11,654,404	11,134,231	30.6	総務費	12,268,453	18.9	270,828	7,317,758	実質収支比率(%)	4.6	4.3			
うち職員給料	7,747,298	11.9	7,222,065	-	-	民生費	15,801,600	24.3	175,685	8,988,535	経常一般財源等比率(%)	93.9	93.3			
扶助費	8,065,403	12.4	2,872,628	2,825,057	7.8	衛生費	6,307,293	9.7	1,157,510	4,714,764	公債費負担比率(%)	13.8	14.9			
公債費	6,412,189	9.9	6,081,760	6,081,301	16.7	労働費	210,716	0.3	-	54,213	健全化判断比率	-	-			
内元償還金	6,408,667	9.9	6,078,238	6,077,779	16.7	農林水産業費	1,637,099	2.5	758,797	1,019,729	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金利子	3,522	0.0	3,522	3,522	0.0	商工費	2,478,786	3.8	312,505	1,201,769	実質公債費比率(%)	11.9	12.4			
(義務的経費計)	26,765,524	41.2	20,608,792	20,040,589	55.1	土木費	9,465,494	14.6	4,460,506	4,905,500	将来負担比率(%)	114.4	113.0			
物件費	7,633,460	11.8	5,362,389	4,629,692	12.7	消防費	2,495,139	3.8	339,146	2,170,421	積立金	1,045,793	1,655,285			
維持補修費	493,020	0.8	330,945	330,808	0.9	教育費	6,784,985	10.4	1,453,454	4,571,884	減債	176,865	176,565			
補助費等	8,041,591	12.4	4,817,904	3,518,297	9.7	災害復旧費	685,833	1.1	-	476,150	現在高	1,601,807	574,826			
うち一部事務組合負担金	1,722,119	2.7	1,632,488	1,631,476	4.5	公債費	6,412,189	9.9	-	6,081,760	地方債現在高	62,593,820	58,822,233			
繰出金	7,260,174	11.2	6,548,039	5,538,223	15.2	諸支出費	-	-	-	-	(償付)物件等購入保証・補償	1,523,926	2,974,893			
積立金	2,515,554	3.9	1,319,233	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)その他	6,413,910	5,389,096			
投資・出資金・貸付金	2,610,691	4.0	104,214	-	-	歳出合計	64,963,917	100.0	8,958,070	41,918,811	徴収率(%)	98.4	94.0	98.4	94.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	336,681	0.5	-	-	計	97.8	92.9	98.1	94.4	
投資的経費	9,643,903	14.8	2,827,295	2,827,295	8.5	国民健康保険	1,226,011	1.9	-	-	市町村民税	98.7	94.3	98.5	94.1	
うち人件費	398,293	0.6	353,882	353,882	0.6	その他	3,057,970	4.6	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	
内普通建設事業費	8,958,070	13.8	2,351,145	2,351,145	7.0	国会	8,114,323	12.1	-	-	実質収支	195,051	-152,634			
うち補助	2,603,471	4.0	63,278	63,278	0.1	国民健康保険	1,226,011	1.9	-	-	再差引収支	-152,634	23,982			
うち単独	5,263,990	8.1	2,227,051	2,227,051	3.4	国民健康保険	1,226,011	1.9	-	-	加入世帯数(世帯)	23,982	39,294			
災害復旧事業費	685,833	1.1	476,150	476,150	0.7	国民健康保険	1,226,011	1.9	-	-	被保険者数(人)	39,294	96			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,226,011	1.9	-	-	被保険者1人当り	96	81			
歳出合計	64,963,917	100.0	41,918,811	41,918,811	61.8	その他	3,057,970	4.6	-	-	保険給付費	266	266			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人口		17年国調		12年国調		増減率		66,261人		67,429人		-1.7%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-2											
					住民基本台帳人口		22.3.31		21.3.31		増減率		65,708人		66,006人		-0.5%		区分		17年国調		12年国調		面積(km ²)		132.99		498		山口県		山陽小野田市		地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		1,367		1,413		4.4		4.4		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
歳入合計					26,526,396		100.0		14,263,906		100.0		第2次		10,593		12,079		33.9		37.2		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		歳入総額		26,526,396		24,578,699	
地方譲与税					218,400		0.8		218,400		1.5		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		旧新産		×		歳入歳出総額		26,204,124		24,202,157							
地方交付金					32,954		0.1		32,954		0.2		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		旧工特		×		歳入歳出差引		322,272		376,542							
配当交付金					10,360		0.0		10,360		0.1		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		低開発		×		翌年度に繰越すべき財源		115,024		56,832							
株式等譲渡所得割交付金					5,803		0.0		5,803		0.0		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		旧産炭		×		実質収支		207,248		319,710							
地方消費税交付金					557,930		2.1		557,930		3.9		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		山振		×		単年度収支		-112,462		209,523							
ゴルフ場利用税交付金					86,572		0.3		86,572		0.6		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		過疎		×		積立金		302,119		13,778							
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		首都		×		繰上償還金		34,014		125,076							
自動車取得税交付金					66,282		0.2		66,282		0.5		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		近畿		×		積立金取崩し額		390,000		-							
軽油引取税交付金					-		-		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		中部		×		実質単年度収支		-166,329		348,377							
地方特例交付金等					122,268		0.5		122,268		0.9		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		市町村圏		×		財政再建		×		指数表選定		-		-			
児童手当特例交付金					30,755		0.1		30,755		0.2		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		一般職員		543		1,808,190		3,330					
減収補填特例交付金					46,699		0.2		46,699		0.3		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		うち消防職員		103		330,218		3,206					
特別交付金					44,814		0.2		44,814		0.3		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		うち技能労務員		104		336,648		3,237					
地方交付税					4,286,182		16.2		3,548,713		24.9		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		教育公務員		3		12,534		4,178					
普通交付税					3,548,713		13.4		3,548,713		24.9		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		臨時職員		-		-		-		-			
特別交付税					737,469		2.8		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
(一般財源計)					15,586,033		58.8		14,252,736		99.9		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		一般職員		543		1,808,190		3,330		-		-	
交通安全対策特別交付金					10,394		0.0		10,394		0.1		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		うち消防職員		103		330,218		3,206		-		-	
分担金・負担金					286,957		1.1		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		うち技能労務員		104		336,648		3,237		-		-	
使用料					427,479		1.6		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		教育公務員		3		12,534		4,178		-		-	
手数料					163,354		0.6		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		臨時職員		-		-		-		-			
国庫支出金					3,795,854		14.3		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)					-		-		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
都道府県支出金					1,583,543		6.0		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
財産収入					81,529		0.3		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
寄附金					6,324		0.0		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
繰入金					456,922		1.7		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
繰越金					376,542		1.4		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
諸収入					809,465		3.1		776		0.0		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
地方債					2,942,000		11.1		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
うち臨時財政対策債					895,300		3.4		-		-		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
歳入合計					26,526,396		100.0		14,263,906		100.0		第3次		19,091		18,892		61.1		58.2		財政再建		×		合計		546		1,820,724		3,335		-		-	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		議会費		184,372		0.7		-		-		184,370		基準財政収入額		8,267,792		8,494,313							
歳出合計					26,204,124		100.0		1,914,715		7.3		17,687,055		67.5		総務費		5,374,335		20.5		15,190		2,847,865		基準財政需要額		11,234,729		11,007,555							
議会費					184,372		0.7		-		-		民生費		7,775,676		29.7		43,614		0.2		4,190,265		23.5		標準税収入額等		10,695,056		10,988,193							
総務費					5,374,335		20.5		15,190		2,847,865		18.5		衛生費		8.3		148,206		0.8		1,852,485		10.5		標準財政規模		15,139,116		14,710,271							
民生費					7,775,676		29.7		43,614		2,847,865		18.5		労働費		0.5		2,254		0.0		48,723		0.3		財政力指数		0.77		0.79							
衛生費					2,167,140		8.3		148,206		1,852,485		10.5		農林水産業費		2.1		317,180		1.2		344,789		2.0		実質収支比率(%)		1.4		2.2							
労働費					140,411		0.5		2,254		48,723		0.3		商工費		1.6		4,421		0.0		191,746		0.7		経常一般財源等比率(%)		94.2		96.8							
農林水産業費					549,295		2.1		317,180		344,789		2.0		土木費		10.2		1,196,157		4.5		1,771,952		6.7		公債費負担比率(%)		18.2		19.8							
商工費					419,497		1.6		4,421		191,746		0.7		消防費		4.0		123,492		0.5		995,973		3.7		健全化判断比率		-		-		-					
土木費					2,671,689		10.2		1,196,157		1,771,952		6.7		教育費		8.5		64,201		0.2		1,948,761		7.3		実質赤字比率(%)		-		-		-					
消防費					1,042,962		4.0		123,492		995,973		3.7		災害復旧費		0.8		-		-		31,094		0.1		連結実質赤字比率(%)		-		-		-					
教育費					2,214,660		8.5		64,201		1,948,761		7.3		公債費		13.2		3,455,266		13.2		-		-		実質公債費比率(%)		17.4		18.2		-					
災害復旧費					208,821		0.8		-		31,094		0.1		諸支出費		-		-		-		-		-		将来負担比率(%)		145.6		173.3		-		-			
公債費					3,455,266		13.2		3,279,632		12.4		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		積立金		482,138		570,019							
諸支出費					-		-		-		-		-		歳出合計		26,204,124		100.0		1,914,715		7.3		17,687,055		67.5		減債		140,078		98,690					
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		歳出合計		26,204,124		100.0		1,914,715		7.3		17,687,055		67.5		現在高		2,415,560		1,797,820					
経常経費充当一般財源等計					14,753,280千円		55.6		919,440		6.3		-		国会		3,763,549		14.3		-		-		-		地方債現在高		28,830,169		28,844,081							
經常収支比率					97.3%		103.4%		-		-		国民健康保険		508,615		1.9		-		-		-		-		(-)支出予定額(債務負担行為額)		2,197,542		2,697,216							
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債(除く)					-		-		-		-		国民健康保険		508,615		1.9		-		-		-		-		(-)支出予定額(債務負担行為額)		2,197,542		2,697,216							
歳入一般財源等					18,009,327千円		67.9		-		-		国民健康保険		508,615		1.9		-		-		-		-		(-)支出予定額(債務負担行為額)		2,197,542		2,697,216							
歳出合計					26,204,124		100.0		17,687,055		67.5		-		国民健康保険		508,615		1.9		-		-		-		(-)支出予定額(債務負担行為額)		2,197,542		2,697,216							
経常収支比率					97.3%		103.4%		-		-		国民健康保険		508,615		1.9		-		-		-		-		(-)支出予定額(債務負担行為額)		2,197,542		2,697,216							
歳入一般財源等					18,009,327千円		67.9		-		-		国民健康保険		508,615		1.9		-		-		-		-		(-)支出予定額(債務負担行為額)		2,197,542		2,697,216							
歳出合計					26,204,124		100.0		17,687,055		67.5		-		国民健康保険		508,615		1.9		-		-		-		(-)支出予定額(債務負担行為額)		2,197,542		2,697,216							
歳入一般財源等					18,009,327千円		67.9		-		-		国民健康保険		508,615		1.9		-		-		-		-		(-)支出予定額(債務負担行為額)		2,197,542		2,697,216							
歳出合計					26,204,124																																	

平成21年度 決算状況				人 口 増減率		21,392人 23,013人 -7.0%		産 業 構 造		都道府県名 35 山口県		団 体 名 3051 周防大島町		市町村類型 - 0											
				住宅基本 帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		17年国調 12年国調 増減率		面積(km ²) 138.17		人口密度(人) 155		地方交付税種地 2-1											
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)											
区分								17年国調		12年国調		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
歳入合計								2,815		3,080		歳入総額		16,206,510		14,011,933									
地方譲与税								28.9		29.1		歳出総額		15,318,416		13,553,009									
地方交付金								1,641		2,014		歳入歳出差引		888,094		458,924									
地方特別交付金等								5,265		5,478		翌年度に繰越すべき財源		426,348		105,009									
児童手当特別交付金								54.1		51.7		実質収支		461,746		353,915									
減収補填特別交付金												単年度収支		107,831		43,986									
特別交付金												積立金		182,044		160,869									
地方交付税												繰上償還金		193,950		70,019									
普通交付税												積立金取崩し額		-		-									
特別交付税												実質単年度収支		483,825		274,874									
(一般財源計)								10,256,958		63.3		9,383,562		99.9											
交通安全対策特別交付金								3,401		0.0		3,401		0.0											
分担金・負担金								93,419		0.6		245		0.0											
使用料								191,243		1.2		5,351		0.1											
手数料								28,832		0.2		-		-											
国庫支出金								1,860,484		11.5		-		-											
国庫有提供交付金								-		-		-		-											
特別区財調交付金								-		-		-		-											
都道府県支出金								1,024,780		6.3		-		-											
財産収入								12,814		0.1		-		-											
寄附金								3,175		0.0		-		-											
繰入金								181,640		1.1		-		-											
繰越金								458,924		2.8		-		-											
諸収入								480,083		3.0		520		0.0											
地方債								1,610,757		9.9		-		-											
うち減収補填債(特例分)								-		-		-		-											
うち臨時財政対策債								616,457		3.8		-		-											
歳入合計								16,206,510		100.0		9,393,079		100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出		構成比		区分		決算額(A)		構成比									
区 分								議 会 費		110,891		0.7		2,250		110,875									
人 件 費								総 務 費		2,279,827		14.9		14,381		1,634,018									
うち職員給								民 生 費		2,901,670		18.9		42,855		1,972,296									
扶助費								衛 生 費		2,368,727		15.5		34,652		1,910,545									
公 債 費								労 働 費		18,489		0.1		-		7									
内訳								農 林 水 産 業 費		1,176,074		7.7		688,523		614,511									
元利償還金								商 工 費		353,077		2.3		46,755		248,222									
一時借入金利子								土 木 費		973,098		6.4		659,954		522,055									
(義務的経費計)								消 防 費		473,757		3.1		63,396		403,879									
物件費								教 育 費		1,800,349		11.8		879,840		1,024,316									
維持補修費								災 害 復 旧 費		-		-		-		-									
補助費等								公 債 費		2,861,808		18.7		-		2,713,259									
うち一部事務組合負担金								諸 支 出 費		649		0.0		-		649									
繰出金								前年度繰上充用金		-		-		-		-									
積立金								歳 出 合 計		15,318,416		100.0		2,432,606		11,154,632									
投資・出資金・貸付金								経常経費充当一般財源等計		3,367,010		国会		実 質 収 支		2,686									
前年度繰上充用金								公 營 病 院		1,056,012		国民健康保険の状況		再 差 引 収 支		-96,852									
投資的経費								簡 易 水 道		595,312		健康保険の状況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		4,397									
うち人件費								下 水 道		355,950		被 保 険 者 数 (人)		7,156											
普通建設事業費								上 水 道		49,649		国民健康保険		被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金		111									
うち補助								歳 入 一 般 財 源 等		12,042,726 千円		業 況		保 険 給 付 費		319									
うち単独								経 常 収 支 比 率		92.1%		経 常 収 支 比 率		98.1%											
災害復旧事業費								(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																	
失業対策事業費								歳 入 一 般 財 源 等																	
歳出合計								15,318,416		100.0		11,154,632		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政収入額		1,507,591		1,575,478			
区 分								決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		基 準 財 政 需 要 額		7,663,340		7,521,256			
人 件 費								2,442,494		15.9		2,330,147		2,325,049		23.2		標 準 財 政 規 模		10,047,757		9,617,625			
うち職員給								1,596,993		10.4		1,505,697		-		-		財 政 力 指 数		0.21		0.21			
扶助費								1,088,888		7.1		413,176		4.1		-		実 質 収 支 比 率 (%)		4.6		3.7			
公 債 費								2,861,697		18.7		2,713,148		25.2		-		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		93.5		95.7			
内訳								2,861,636		18.7		2,713,087		25.2		7		公 債 費 負 担 比 率 (%)		22.5		23.9			
元利償還金								2,861,636		18.7		2,713,087		25.2		-		健全化判断比率		-		-			
一時借入金利子								61		0.0		61		0.0		-		実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
(義務的経費計)								6,393,079		41.7		5,456,471		52.5		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
物件費								1,436,211		9.4		1,027,326		9.2		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)		19.7		20.8			
維持補修費								119,540		0.8		108,951		1.1		-		將 来 負 担 比 率 (%)		158.3		176.9			
補助費等								1,853,188		12.1		1,439,824		13.1		-		積 立 金		1,653,636		1,471,592			
うち一部事務組合負担金								339,204		2.2		339,204		3.2		-		財 調		153,734		155,679			
繰出金								2,261,349		14.8		2,044,204		16.2		-		現 在 高		786,717		695,176			
積立金								453,280		3.0		242,835		-		-		地 方 債 現 在 高		22,824,333		23,623,380			
投資・出資金・貸付金								369,163		2.4		38,684		-		-		(債務負担行為額)		物件等購入		83,482		682,604	
前年度繰上充用金								-		-		-		-		-		支 出 予 定 額		保 証 ・ 補 償		-		-	
投資的経費								2,432,606		15.9		796,337		9.2		-		そ の 他		170,164		196,442			
うち人件費								31,856		0.2		23,172		-		-		実 質 的 な も の		-		-			
普通建設事業費								2,432,606		15.9		796,337		9.2		-		収 益 事 業 収 入		-		-			
うち補助								1,005,723		6.6		45,572		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		120,531		120,504			
うち単独								1,326,376		8.7		710,558		-		-		(徴収率%)		計		98.0 92.8 98.2 93.4			
災害復旧事業費								-		-		-		-		-		現 計		計		98.2 93.9 98.0 94.3			
失業対策事業費								-		-		-		-		-		-		-		計		97.5 91.9 98.2 93.0	
歳出合計								15,318,416		100.0		11,154,632		100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,441人 6,732人 -4.3%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		- 2		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	6,550人 6,594人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	35	3213	山口県		和木町		地方交付税種地	2-4	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第1次	18	17	面積(km ²)		10.56		人口密度(人)		610		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,172	1,343	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方譲与税	1,609,619	35.7	1,609,619	81.2	第3次	39.5	43.1	旧新産×	収	歳入総額		4,505,920		4,137,016		
地方交付金	27,413	0.6	27,413	1.4		1,778	1,758	旧工特×		歳出総額	4,464,346		4,016,408			
配当交付金	3,384	0.1	3,384	0.2		59.9	56.4	旧工特×		歳入歳出差引	41,574		120,608			
株式等譲渡所得割交付金	1,063	0.0	1,063	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				低開発×	支	翌年度に繰越すべき財源		14,023		45,690	
地方消費税交付金	595	0.0	595	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭×		実 質 収 支	27,551		74,918		
地方消費税交付金	57,295	1.3	57,295	2.9	普 通 税	1,609,619	100.0	15,389	山 振 振 ×		単 年 度 収 支	-47,367		-69,291		
ゴルフ場利用税交付金	17,258	0.4	17,258	0.9	法 定 普 通 税	1,609,619	100.0	15,389	過 疎 ×	積 立 金	37,459		72,105			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	401,723	25.0	15,389	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-		-			
自動車取得税交付金	6,461	0.1	6,461	0.3	個 人 均 等 割	9,283	0.6	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	45,057		100,399			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	298,829	18.6	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-54,965		-97,585			
地方特例交付金等	32,142	0.7	32,142	1.6	法 人 均 等 割	29,701	1.8	4,949	市 町 村 圏 ×	区 分						
児童手当特例交付金	3,862	0.1	3,862	0.2	法 人 税 割	63,910	4.0	10,440	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	61	202,764	3,324			
減収補填特例交付金	5,860	0.1	5,860	0.3	固 定 資 産 税	1,173,496	72.9	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	22,420	0.5	22,420	1.1	うち純固定資産税	1,173,483	72.9	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員	-	-	-			
地方交付税	309,633	6.9	212,503	10.7	軽自動車税	11,035	0.7	-	指 数 表 選 定 ×	教育公務員	12	39,048	3,254			
普通交付税	212,503	4.7	212,503	10.7	市町村たばこ税	23,365	1.5	-	指 数 表 選 定 ×	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	97,130	2.2	-	-	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	合 計	73	241,812	3,312			
(一般財源計)	2,064,863	45.8	1,967,733	99.3	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	652	0.0	652	0.0	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382			
分担金・負担金	7,259	0.2	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115			
使用料	124,163	2.8	1,539	0.1	法定目的税	-	-	-	退職手当×	火葬場	-	-	-			
手数料	11,649	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675			
国庫支出金	862,344	19.1	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900			
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160			
都道府県支出金	169,996	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分							
財産収入	40,968	0.9	11,134	0.6	旧法による税	-	-	-	議員公務災害×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,382			
寄附金	-	-	-	-	合 計	1,609,619	100.0	15,389	非常勤公務災害×	副市区町村長	1	22.04.01	6,115			
繰入金	71,219	1.6	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				退職手当×	収入役	-	-	-			
繰越金	120,608	2.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
諸収	531,299	11.8	323	0.0	議会費	75,749	1.7	-	75,749	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900		
地方債	500,900	11.1	-	-	総務費	682,793	15.3	50,433	540,857	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	613,953	13.8	3,713	427,770	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160		
うち臨時財政対策債	173,500	3.9	-	-	衛生費	251,489	5.6	5,740	225,952	区 分						
歳入合計	4,505,920	100.0	1,981,381	100.0	労働費	1,679	0.0	-	-	議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382		
					農林水産業費	14,825	0.3	5,936	7,973	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115		
					商工費	27,551	0.6	-	-	退職手当×	火葬場	-	-	-		
					土木費	939,909	21.1	255,543	333,096	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
					消防費	131,341	2.9	-	128,342	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900		
					教育費	1,347,171	30.2	902,518	647,909	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390		
					災害復旧費	-	-	-	-	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160		
					公債費	377,886	8.5	-	358,025	区 分						
					諸支出費	-	-	-	-	議員公務災害×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,382		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	非常勤公務災害×	副市区町村長	1	22.04.01	6,115		
					歳出合計	4,464,346	100.0	1,223,883	2,750,701	退職手当×	収入役	-	-	-		
					目的別歳出の状況(単位千円・%)				議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382			
					議会費	75,749	1.7	-	75,749	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115		
					総務費	682,793	15.3	50,433	540,857	退職手当×	火葬場	-	-	-		
					民生費	613,953	13.8	3,713	427,770	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
					衛生費	251,489	5.6	5,740	225,952	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900		
					労働費	1,679	0.0	-	-	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390		
					農林水産業費	14,825	0.3	5,936	7,973	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160		
					商工費	27,551	0.6	-	-	区 分						
					土木費	939,909	21.1	255,543	333,096	議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382		
					消防費	131,341	2.9	-	128,342	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115		
					教育費	1,347,171	30.2	902,518	647,909	退職手当×	収入役	-	-	-		
					災害復旧費	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
					公債費	377,886	8.5	-	358,025	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900		
					諸支出費	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160		
					歳出合計	4,464,346	100.0	1,223,883	2,750,701	区 分						
					目的別歳出の状況(単位千円・%)				議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382			
					議会費	75,749	1.7	-	75,749	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115		
					総務費	682,793	15.3	50,433	540,857	退職手当×	収入役	-	-	-		
					民生費	613,953	13.8	3,713	427,770	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
					衛生費	251,489	5.6	5,740	225,952	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900		
					労働費	1,679	0.0	-	-	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390		
					農林水産業費	14,825	0.3	5,936	7,973	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160		
					商工費	27,551	0.6	-	-	区 分						
					土木費	939,909	21.1	255,543	333,096	議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382		
					消防費	131,341	2.9	-	128,342	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115		
					教育費	1,347,171	30.2	902,518	647,909	退職手当×	収入役	-	-	-		
					災害復旧費	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
					公債費	377,886	8.5	-	358,025	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900		
					諸支出費	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160		
					歳出合計	4,464,346	100.0	1,223,883	2,750,701	区 分						
					目的別歳出の状況(単位千円・%)				議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382			
					議会費	75,749	1.7	-	75,749	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115		
					総務費	682,793	15.3	50,433	540,857	退職手当×	収入役	-	-	-		
					民生費	613,953	13.8	3,713	427,770	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
					衛生費	251,489	5.6	5,740	225,952	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900		
					労働費	1,679	0.0	-	-	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390		
					農林水産業費	14,825	0.3	5,936	7,973	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160		
					商工費	27,551	0.6	-	-	区 分						
					土木費	939,909	21.1	255,543	333,096	議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382		
					消防費	131,341	2.9	-	128,342	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115		
					教育費	1,347,171	30.2	902,518	647,909	退職手当×	収入役	-	-	-		
					災害復旧費	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
					公債費	377,886	8.5	-	358,025	税務事務×	小学校	1	20.04.01	2,900		
					諸支出費	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	20.04.01	2,390		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	伝染病	その他	12	20.04.01	2,160		
					歳出合計	4,464,346	100.0	1,223,883	2,750,701	区 分						
					目的別歳出の状況(単位千円・%)				議員公務災害×	し尿処理	1	22.04.01	7,382			
					議会費	75,749	1.7	-	75,749	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	22.04.01	6,115		
					総務費	682,793	15.3	50,433	540,857	退職手当×	収入役	-	-	-		
					民生費	613,953	13.8	3,713	427,770	事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	5,675		
					衛生費											

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		3,706人 4,307人 -14.0%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-0															
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		3,605人 3,667人 -1.7%		区分			35		3418		山口県		上関町		地方交付税種地		2-1											
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			379		457		面積(km²)		34.81		人口密度(人)		106									
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			345		417		指定団体等 の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
地方				225,412		5.0		225,412		12.0		第3次			891		1,046		旧新産 ×		収入総額		4,547,447		3,461,822									
地方譲与税				22,862		0.5		22,862		1.2		市町村税の状況 (単位千円・%)			21.3		21.7		旧工特 ×		歳出総額		4,427,905		3,334,851									
利子割交付金				1,190		0.0		1,190		0.1		区分			収入		済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引		119,542		126,971							
配当割交付金				375		0.0		375		0.0		普通税			225,412		100.0		915		低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源		17,051		17,083							
株式等譲渡所得割交付金				206		0.0		206		0.0		法定普通税			225,412		100.0		915		旧産炭 ×		実質収支		102,491		109,888							
地方消費税交付金				28,852		0.6		28,852		1.5		市町村税			120,837		53.6		915		山振 ×		単年度収支		-7,397		-14,660							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		個人均等割			3,906		1.7		-		過疎 ×		積立金		56,824		66,393							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所得割			99,918		44.3		-		首都 ×		繰上償還金		6,315		-							
自動車取得税交付金				7,480		0.2		7,480		0.4		法人均等割			11,407		5.1		-		近畿 ×		積立金取崩し額		47,517		30,800							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法人税割			5,606		2.5		-		中 ×		実質単年度収支		8,225		20,933							
地方特例交付金等				5,072		0.1		5,072		0.3		固定資産税			88,704		39.4		-		市町村圏 ×		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(百円)					
児童手当特例交付金				778		0.0		778		0.0		うち純固定資産税			88,704		39.4		-		財政再建 ×		一般職員		72		226,512		3,146					
減収補填特例交付金				3,036		0.1		3,036		0.2		軽自動車税			6,666		3.0		-		指数表選定 ×		うち消防職員		-		-		-					
特別交付金				1,258		0.0		1,258		0.1		市町村たばこ税			9,205		4.1		-		財源超過 ×		うち技能労務員		3		7,803		2,601					
地方交付税				1,803,142		39.7		1,581,540		84.4		鉦産税			-		-		-		-		教育公務員		-		-		-					
普通交付税				1,581,540		34.8		1,581,540		84.4		特別土地保有税			-		-		-		-		臨時職員		-		-		-					
特別交付税				221,602		4.9		-		-		法定外普通税			-		-		-		-		等		合計		72		226,512		3,146			
(一般財源計)				2,094,591		46.1		1,872,989		100.0		目的税			-		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-		法定目的税			-		-		-		-		議員公務災害 ×		し尿処理		市区町村長		1		17.04.01		6,740	
分担金・負担金				15,716		0.3		-		-		入湯税			-		-		-		-		非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		1		17.04.01		5,520	
使用料				32,716		0.7		-		-		事業所税			-		-		-		-		退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
手数料				3,978		0.1		-		-		都市計画税			-		-		-		-		事務機共同 ×		常備消防		教育長		1		17.04.01		5,080	
国庫支出金				466,090		10.2		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		20.04.01		2,540	
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		20.04.01		2,040	
特別区財調交付金				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		伝染病 ×		その他		議会議員		10		20.04.01		1,850	
都道府県支出金				374,708		8.2		-		-		合			225,412		100.0		915		-		区		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		-		-			
財産収入				9,002		0.2		-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			-		-		-		-		基準財政収入額		233,489		246,426		-		-			
寄附金				801,020		17.6		-		-		区			-		-		-		-		基準財政需要額		1,803,405		1,766,223		-		-			
繰入金				154,702		3.4		-		-		区分			-		-		-		-		標準税収入額等		296,187		310,880		-		-			
繰越金				126,971		2.8		-		-		決算額(A)			-		-		-		-		標準財政規模		2,003,439		1,910,900		-		-			
諸地				196,053		4.3		490		0.0		構成比			-		-		-		-		財政力指数		0.14		0.15		-		-			
地方債				271,900		6.0		-		-		(A)のうち			-		-		-		-		実質収支比率(%)		5.1		5.8		-		-			
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		(A)の			-		-		-		-		経常一般財源等比率(%)		93.5		95.3		-		-			
うち臨時財政対策債				125,700		2.8		-		-		普通建設事業費			-		-		-		-		公債費負担比率(%)		14.3		17.1		-		-			
歳入合計				4,547,447		100.0		1,873,479		100.0		充当一般財源等			-		-		-		-		健全化判断比率		-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				-		-		-		-		経常経費充当一般財源等			-		-		-		-		実質赤字比率(%)		-		-		-		-			
区				-		-		-		-		経常経費充当一般財源等			-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-		-		-			
区				-		-		-		-		経常収支比率			-		-		-		-		実質公債費比率(%)		10.7		11.1		-		-			
人件費				665,709		15.0		627,871		31.3		議会議費			62,895		1.4		-		-		将来負担比率(%)		-		-		-		-			
うち職員給				396,367		9.0		370,626		-		総務費			1,569,796		35.5		140,745		1,403,958		-		-		-		-		-			
扶助費				178,965		4.0		68,739		3.4		民生費			593,292		13.4		33,998		421,204		-		-		-		-		-			
公債費				520,870		11.8		503,973		24.9		衛生費			435,965		9.8		3,585		298,604		-		-		-		-		-			
内訳				-		-		-		-		労働費			4,137		0.1		-		34		-		-		-		-		-			
元利償還金				520,870		11.8		503,973		24.9		農林水産業費			533,319		12.0		355,546		231,002		-		-		-		-		-			
一時借入金(利息)				-		-		-		-		商工費			86,847		2.0		3,144		62,568		-		-		-		-		-			
(義務的経費計)				1,365,544		30.8		1,200,583		59.6		土木費			275,290		6.2		239,977		86,434		-		-		-		-		-			
物件費				481,249		10.9		313,403		12.1		消防費			85,833		1.9		646		85,405		-		-		-		-		-			
維持補修費				5,461		0.1		3,955		0.2		教育費			241,240		5.4		18,981		223,064		-		-		-		-		-			
補助費等				302,965		6.8		196,048		7.8		災害復旧費			7,077		0.2		-		4,820		-		-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金				89,850		2.0		89,850		4.4		公債費			520,870		11.8		-		503,973		-		-		-		-		-			
繰出金				516,555		11.7		470,973		14.6		諸支出費			11,344		0.3		11,344		11,344		-		-		-		-		-			
積立金				934,943		21.1		880,715		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金				6,145		0.1		4,811		-		歳出合計			4,427,905		100.0		807,966		3,395,305		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計			524,308		国会		-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費				815,043		18.4		324,817		-		公営事業等への繰上			130,525		国民健康保険		-		-		-		-		-		-		-			
うち人件費				19,652		0.4		15,662		-		簡易水道			107,300		健康		-		-		-		-		-		-		-			
普通建設事業費				807,966		18.2		319,997		94.2%		工業用水道			7,753		の			-		-		-		-		-		-				
うち補助				378,893		8.6		60,229		100.6%		国民健康保険			66,298		の			-		-		-		-		-		-				
うち単独				428,362		9.7		259,057		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等			3,514,847		繰上			-		-		-		-		-		-				
災害復旧事業費				7,077		0.2		4,820		-		繰上			-		の			-		-		-		-		-		-				
失業対策事業費				-		-		-		-		繰上			-		の			-		-		-		-		-		-				
歳出合計				4,427,905		100.0		3,395,305		-		繰上			-		の			-		-		-		-		-		-				
歳入合計				4,547,447		100.0		1,873,479		100.0		繰上			-		の			-		-		-		-		-		-				
実質収支				10,399		-		-		-		繰上			-		の			-		-		-		-		-		-				
再差引収支				-16,563		-		-		-		繰上			-		の			-		-		-		-		-		-				
加入世帯数(世帯)				801		-		-		-		繰上			-		の			-		-		-		-		-		-				
被保険者数(人)				1,301		-		-		-																								

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,287人 16,217人 0.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	16,434人 16,535人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	50.35 323	35	3434	山口県	田布施町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	761 9.5	714 8.9	指定団体等 の指定状況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,736 34.1	2,966 37.1		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳 入 総 額	5,639,639		5,527,309		
地 方 税	1,698,349	30.1	1,601,164	47.0	第3次	4,486 55.9	4,277 53.5			歳 出 総 額	5,462,218		5,379,192		
地方譲与税	69,352	1.2	69,352	2.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	177,421		148,117		
利子割交付金	8,269	0.1	8,269	0.2	区 分					翌年度に繰越すべき財源	62,298		32,440		
配当割交付金	2,599	0.0	2,599	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭×	実 質 収 支	115,123		115,677		
株式等譲渡所得割交付金	1,457	0.0	1,457	0.0	普 通 税	1,601,164	94.3	7,045	山振×	単 年 度 収 支	-554		-42,951		
地方消費税交付金	123,076	2.2	123,076	3.6	法 定 普 通 税	1,601,164	94.3	7,045	過 疎 ×	積 立 金	54,000		76,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,601,164	94.3	7,045	首 都 ×	緑 上 償 還 金	70,721		10,859		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	787,500	46.4	7,045	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	20,000		70,000		
自動車取得税交付金	22,600	0.4	22,600	0.7	個 人 均 等 割	22,959	1.4	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	104,167		-26,092		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	694,515	40.9	-	市 町 村 圏 ×						
地方特例交付金等	28,578	0.5	28,578	0.8	法 人 均 等 割	26,896	1.6	-	財 政 再 建 ×						
児童手当特例交付金	7,302	0.1	7,302	0.2	法 人 税 割	43,130	2.5	7,045	指 数 表 選 定 ×						
減収補填特例交付金	15,932	0.3	15,932	0.5	法 人 税 割	721,042	42.5	-	財 源 超 過 ×						
特別交付金	5,344	0.1	5,344	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	719,601	42.4	-							
地方交付税	1,709,957	30.3	1,545,631	45.4	軽自動車税	37,262	2.2	-							
普通交付税	1,545,631	27.4	1,545,631	45.4	市町村たばこ税	55,197	3.3	-							
特別交付税	164,326	2.9	-	-	鉦産税	163	0.0	-							
(一般財源計)	3,664,237	65.0	3,402,726	99.9	特別土地保有税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,930	0.0	1,930	0.1	法定外普通税	-	-	-							
分担金・負担金	83,943	1.5	-	-	目 的 税	97,185	5.7	-							
使用料	78,596	1.4	2,722	0.1	法 定 目 的 税	97,185	5.7	-							
手数料	8,091	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-							
国庫支出金	803,598	14.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	97,185	5.7	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
都道府県支出金	364,566	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
財産収入	10,367	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
寄附金	764	0.0	-	-	合 計	1,698,349	100.0	7,045							
繰入金	90,000	1.6	-	-						区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
繰越金	148,117	2.6	-	-						基 準 財 政 収 入 額	1,517,985		1,619,598		
諸地方債	36,880	0.7	270	0.0						基 準 財 政 需 要 額	3,071,670		3,056,572		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						標 準 税 収 入 額 等	1,941,950		2,064,404		
うち臨時財政対策債	278,950	4.9	-	-						標 準 財 政 規 模	3,766,531		3,679,865		
歳入合計	5,639,639	100.0	3,407,648	100.0						財 政 力 指 数	0.52		0.53		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	67,264	1.2	-	67,264					
人件費	1,059,251	19.4	1,002,721	992,674	26.9	総 務 費	1,027,115	18.8	43,098	711,000					
うち職員給	676,153	12.4	624,624	-	-	民 生 費	1,427,841	26.1	25,117	843,051					
扶助費	680,525	12.5	247,652	244,552	6.6	衛 生 費	493,260	9.0	11,238	454,973					
公債費	851,175	15.6	799,006	728,285	19.8	労 働 費	13,457	0.2	1,463	2,744					
内元利償還金	851,015	15.6	798,846	728,125	19.8	農 林 水 産 業 費	181,716	3.3	80,065	109,652					
一時借入金利息	160	0.0	160	160	0.0	商 工 費	39,367	0.7	-	39,121					
(義務的経費計)	2,590,951	47.4	2,049,379	1,965,511	53.3	土 木 費	496,196	9.1	142,804	390,118					
物件費	468,403	8.6	381,821	347,808	9.4	消 防 費	320,581	5.9	51,184	316,323					
維持補修費	23,092	0.4	19,457	19,457	0.5	教 育 費	510,210	9.3	108,531	452,968					
補助費等	1,035,251	19.0	721,182	537,012	14.6	災 害 復 旧 費	31,971	0.6	-	16,819					
うち一部事務組合負担金	436,501	8.0	436,501	430,412	11.7	公 債 費	851,175	15.6	-	799,006					
繰出金	774,855	14.2	698,286	664,505	18.0	諸 支 出 費	2,065	0.0	-	2,065					
積立金	59,434	1.1	58,197	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	14,761	0.3	11,436	-	-	歳 出 合 計	5,462,218	100.0	463,500	4,205,104					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	934,481		国会	実 質 収 支	51,581		-		
投資的経費	495,471	9.1	265,346	3,534,293千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	265,000		民 計	再 差 引 収 支	16,320		-		
うち人件費	16,774	0.3	16,556	95.9%	103.7%	上 水 道	159,626		健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,670		-		
普通建設事業費	463,500	8.5	248,527	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交 通	2,065		被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り	4,578		-		
うち補助	150,780	2.8	6,036	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-		保 険 税 (料) 収 入 額	78	-		-		
うち単独	255,062	4.7	228,633	4,378,944千円		国 民 健 康 保 険	121,466		国 庫 支 出 金	76	-		-		
災害復旧事業費	31,971	0.6	16,819	歳出合計		そ の 他	386,324		保 険 給 付 費	247	-		-		
失業対策事業費	-	-	-								-		-		
歳出合計	5,462,218	100.0	4,205,104								-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	14,203人 14,580人 -2.6%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	34.47 412	都道府県名 35 山口県	団体名 3442 平生町	市町村類型 -2 地方交付税種地 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	609 9.2	694 10.1	指定団体等 の指定状況	区分	歳入総額	5,740,367	4,724,843		
地方譲与税	1,344,475	23.4	1,344,475	40.6	第2次	2,124 32.0	2,339 34.1	旧新産 ×	歳入総額	5,740,367	4,724,843			
地方交付金	52,726	0.9	52,726	1.6	第3次	3,869 58.3	3,831 55.8	旧工特 ×	歳出総額	5,503,044	4,597,472			
配当交付金	6,268	0.1	6,268	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発 ×	歳入歳出差引	237,323	127,371			
株式等譲渡所得割交付金	1,971	0.0	1,971	0.1	区分	収入済額	構成比	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	64,512	19,826			
株式等譲渡所得割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	普通税	1,344,475	100.0	旧産炭 ×	実質収支	172,811	107,545			
地方消費税交付金	116,697	2.0	116,697	3.5	法定普通税	1,344,475	100.0	山振 ×	単年度収支	65,266	9,419			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	640,746	47.7	過疎 ×	積立金	73,667	165,318			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,510	1.4	首都 ×	繰上償還金	414	378			
自動車取得税交付金	16,398	0.3	16,398	0.5	所得割	531,162	39.5	近畿 ×	積立金取崩し額	23,688	105,954			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,594	2.6	中部 ×	実質単年度収支	115,659	69,161			
地方特例交付金等	19,105	0.3	19,105	0.6	法人税割	56,480	4.2	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	5,951	0.1	5,951	0.2	固定資産税	612,913	45.6	財政再建 ×	一般職員	114	374,718	3,287		
減収補填特例交付金	10,419	0.2	10,419	0.3	うち純固定資産税	612,386	45.5	指数表選定 ×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	2,735	0.0	2,735	0.1	軽自動車税	29,605	2.2	財源超過 ×	うち技能労務員	6	14,874	2,479		
地方交付税	1,872,214	32.6	1,751,499	52.9	市町村たばこ税	61,211	4.6		教育公務員	5	17,446	3,489		
普通交付税	1,751,499	30.5	1,751,499	52.9	鉦産税	-	-		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	120,715	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-		合計	119	392,164	3,295		
(一般財源計)	3,430,954	59.8	3,310,239	99.9	法定外普通税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,386	0.0	1,386	0.0	目的税	-	-		議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,290
分担金・負担金	38,722	0.7	-	-	法定目的税	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,436
使用料	90,070	1.6	-	-	入湯税	-	-		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-
手数料	7,267	0.1	-	-	事業所税	-	-		事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	22.04.01	4,959
国庫支出金	1,050,639	18.3	-	-	都市計画税	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	22.04.01	2,700
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	22.04.01	2,170
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		伝染病 ×	その他	議会議員	10	22.04.01	1,990
都道府県支出金	367,997	6.4	-	-	旧法による税	-	-							
財産収入	21,461	0.4	-	-	合計	1,344,475	100.0	9,222						
寄附金	495	0.0	-	-										
繰入金	82,623	1.4	-	-										
繰越金	127,371	2.2	-	-										
諸収入	134,287	2.3	465	0.0										
地方債	387,095	6.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	259,395	4.5	-	-										
歳入合計	5,740,367	100.0	3,312,090	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	59,642	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,223,173	基準財政需要額	2,973,396
人件費	1,061,713	19.3	978,850	956,376	26.8	総務費	1,037,341	18.9	-	59,642	標準財政収入額等	1,559,110	標準財政規模	3,570,004
うち職員給	688,401	12.5	624,840	-	-	民生費	1,232,585	22.4	-	700,354	財政力指数	0.43	0.44	
扶助費	517,796	9.4	210,016	207,144	5.8	衛生費	475,449	8.6	-	787,548	実質収支比率(%)	4.8	3.1	
公債費	731,250	13.3	685,973	685,559	19.2	労働費	8,171	0.1	-	447,864	経常一般財源等比率(%)	92.8	95.3	
内訳	元利償還金	730,355	13.3	685,078	684,664	19.2	農林水産業費	417,585	7.6	7,007	公債費負担比率(%)	16.4	17.7	
(義務的経費計)	一時借入金利息	895	0.0	895	895	0.0	商工費	18,993	0.3	163,655	健全化判断比率	-	-	
物件費	483,597	8.8	385,652	271,524	7.6	土木費	446,686	8.1	2,585	18,733	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	9,860	0.2	7,414	7,414	0.2	消防費	247,544	4.5	95,623	406,626	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	882,297	16.0	638,591	544,779	15.3	教育費	802,972	14.6	6,077	243,240	実質公債費比率(%)	19.5	19.6	
うち一部事務組合負担金	401,278	7.3	401,274	396,709	11.1	災害復旧費	13,095	0.2	422,262	415,693	将来負担比率(%)	199.0	212.2	
繰出金	786,764	14.3	713,043	530,763	14.9	公債費	731,250	13.3	-	8,439	積立金	278,857	228,878	
積立金	144,224	2.6	73,383	-	-	諸支出費	11,731	0.2	-	685,973	減債	5,305	5,299	
投資・出資金・貸付金	14,547	0.3	10,765	80	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	4,001	現在高	121,113	101,057	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,503,044	100.0	857,901	3,948,775	地方債現在高	6,524,062	6,736,881	
投資的経費	870,996	15.8	245,088	245,088	28.2	経常経費充当一般財源等計	3,203,639	55.8	31,382	3,948,775	(債務負担行為額)	33,218	59,600	
うち人件費	13,152	0.2	6,474	-	-	公営事業等への繰入	4,186,098	75.5	31,382	3,948,775	物件等購入保証・補償その他	963,408	1,038,420	
普通建設事業費	857,901	15.6	236,649	236,649	28.2	下水道	312,239	5.7	450	450	土地開発基金現在高	216,032	215,996	
うち補助	626,597	11.4	49,731	49,731	6.1	上水道	143,951	2.6	2,080	2,080	徴収率(%)	98.9	95.3	
うち単独	197,513	3.6	183,527	183,527	22.6	簡易水道	25,295	0.4	3,552	3,552	現・計	98.8	94.9	
災害復旧事業費	13,095	0.2	8,439	8,439	0.1	交通	11,731	0.2	88	88	市町村民税	98.8	94.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	335,051	6.1	101	101	純固定資産税	98.9	95.3	
歳出合計	5,503,044	100.0	3,948,775	3,948,775	68.9	その他	335,051	6.1	308	308	合計	98.9	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

